

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第101期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収入 (千円)	14,519,495	13,778,257	14,121,289	13,379,165	10,921,907
経常利益 (千円)	1,246,530	1,203,915	1,255,858	1,161,169	937,744
当期純利益 (千円)	384,553	526,607	713,084	635,375	382,536
純資産額 (千円)	9,892,512	10,333,520	10,957,653	11,459,452	11,811,331
総資産額 (千円)	26,712,731	27,327,807	26,791,897	26,052,542	25,018,775
1株当たり純資産額 (円)	1,973.58	2,068.90	2,194.83	2,296.28	2,367.22
1株当たり当期純利益 (円)	70.88	105.42	142.82	127.31	76.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	37.8	40.9	44.0	47.2
自己資本利益率 (%)	4.0	5.2	6.7	5.7	3.3
株価収益率 (倍)	16.5	9.7	5.0	3.0	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,547,377	1,683,665	1,099,155	1,813,884	1,112,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,549,913	1,660,856	777,295	556,982	309,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,265	101,970	444,846	1,146,591	1,077,824
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,704,165	1,625,003	1,502,016	1,612,328	1,338,083
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	818 (648)	821 (622)	793 (679)	776 (671)	710 (452)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収入 (千円)	11,430,092	10,623,697	10,695,413	10,510,340	8,660,506
経常利益 (千円)	1,158,026	1,196,564	1,054,500	992,898	861,755
当期純利益 (千円)	309,287	685,256	593,042	569,714	427,567
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	8,936,438	9,544,755	10,054,715	10,498,145	10,889,312
総資産額 (千円)	25,009,466	25,393,125	24,848,327	24,145,025	23,252,236
1株当たり純資産額 (円)	1,784.38	1,911.31	2,014.32	2,103.67	2,182.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	57.94	137.18	118.77	114.15	85.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	37.6	40.5	43.5	46.8
自己資本利益率 (%)	3.5	7.4	6.1	5.5	3.9
株価収益率 (倍)	20.2	7.4	6.1	3.4	5.5
配当性向 (%)	17.3	7.3	16.8	8.8	11.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	331 (404)	325 (319)	323 (360)	327 (358)	321 (331)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第99期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社(現 連結子会社)を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
昭和60年11月	南総タクシー株式会社が有限会社九十九里タクシー(現 連結子会社)の経営権を取得
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年12月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする出資口数の追加取得により有限会社九十九里タクシーを南総タクシー株式会社の100%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

(注) 平成22年4月、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

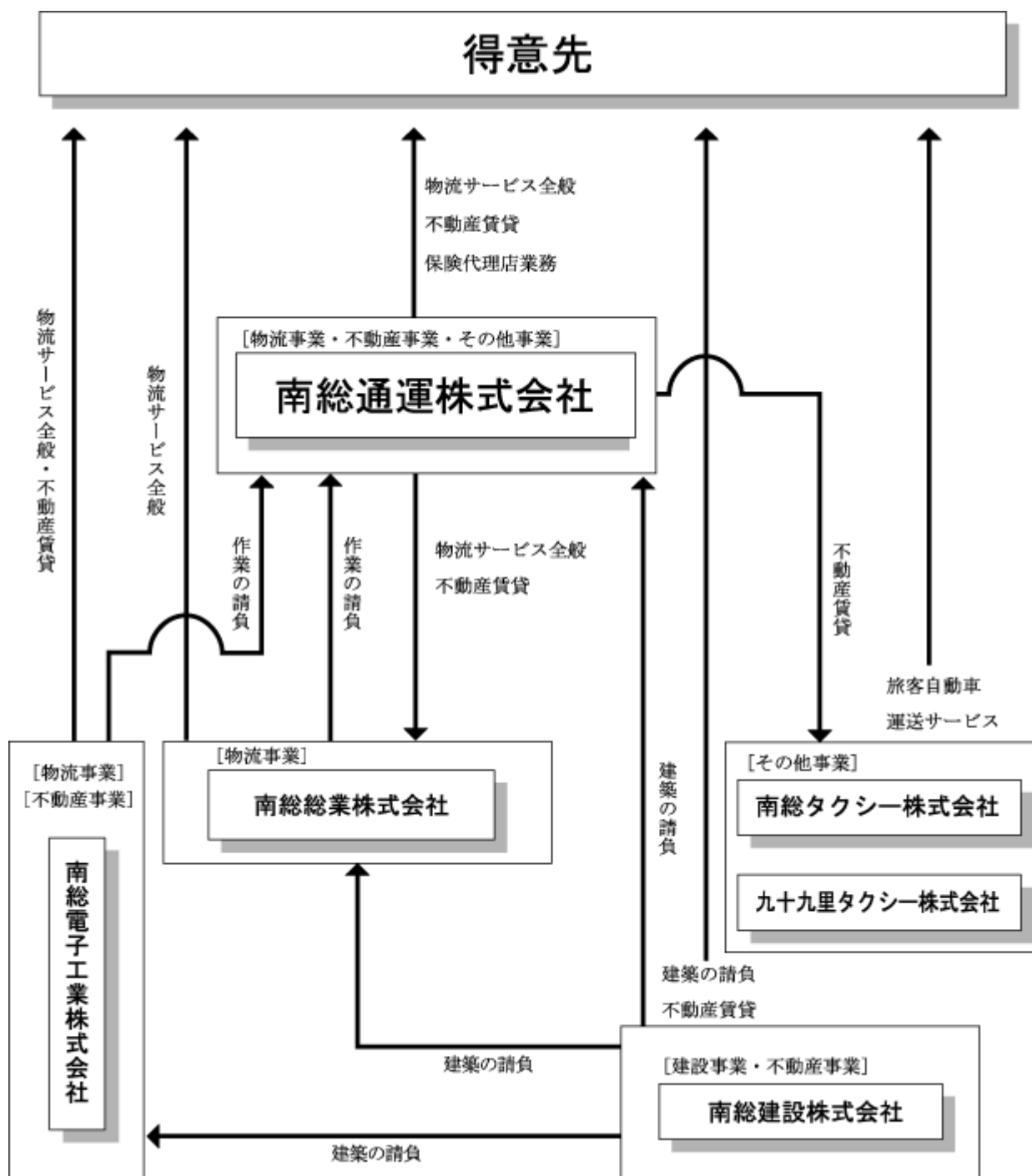
当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総電子工業株式会社、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社及び九十九里タクシー株式会社の6社で構成されており、物流事業を主な事業の内容とし、その他に建設事業、不動産事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

区分		事業内容	会社
物流事業	一般貨物運送事業 貨物運送取扱事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
	倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
	作業請負事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総電子工業株式会社
建設事業		当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
不動産事業		自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。	南総通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。	南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社5社は、すべて連結しております。
 2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注) 3、5	千葉県東金市	10,000	物流事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸)
南総電子工業株式会社	千葉県東金市	15,000	物流事業 不動産事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	建設事業 不動産事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	営業上の取引 当社の従業員等の運送 設備の賃貸借 (建物の貸与)
九十九里タクシー株式会社 (注) 4	千葉県東金市	3,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	100 (100)	営業上の取引 当社の従業員等の運送

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社は特定子会社に該当します。

4 九十九里タクシー株式会社の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)で南総タクシー株式会社が所有しております。

5 南総総業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,473,177千円
(2) 経常利益	63,854千円
(3) 当期純利益	39,544千円
(4) 純資産額	681,169千円
(5) 総資産額	1,429,576千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成22年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの 名称	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	599(422)	3(2)	()	77(17)	31(11)	710(452)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
 2 不動産事業に所属する従業員はおらず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
321(331)	42.5	12.6	4,111,980

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員321名にて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成22年3月31日現在の組合員数は303名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、前期からの深刻な世界同時不況による景気低迷、デフレの進展や円高の進行などによる急速な企業収益の悪化により、実体経済が深刻な打撃を受けております。また、製造業を中心とした生産調整や雇用削減の流れに歯止めがかからず、経済の先行き不安から民間設備投資や個人消費も低迷し、一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状態で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送に持ち直しの兆しが見られましたが、景気悪化による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の落ち込みなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せ、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は10,921百万円と前期比2,457百万円（18.4%）の減収、経常利益は937百万円と前期比223百万円（19.2%）の減益、当期純利益は一部固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、382百万円と前期比252百万円（39.8%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

物流事業

物流事業については、国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開しましたが、営業収入は9,669百万円と前連結会計年度に比べ1,973百万円、16.9%の減収となり、経費節減に努力をした結果、営業利益においては1,089百万円と前連結会計年度に比べ19百万円、1.8%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、企業収益の悪化による民間設備投資の減少、個人消費の落ち込みによる住宅投資の減少、原材料の高止まりと業者間競争による受注単価の低下といった厳しい状況が続いております。当社グループも受注拡大に努力をいたしましたが、営業収入は349百万円と前連結会計年度に比べ194百万円、35.7%の減収となり、3百万円の営業損失（前期は24百万円の営業利益）となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部駐車場賃貸物件の稼働率が低下したことから、営業収入は747百万円と前連結会計年度に比べ280百万円、27.3%の減収となり、営業利益は399百万円と前連結会計年度に比べ249百万円、38.4%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の見込みが見えないなか、営業収入は395百万円と前連結会計年度に比べ55百万円、12.2%の減収となり、営業利益は17百万円と前連結会計年度に比べ17百万円、49.4%の減益となりました。

所在地セグメントの業績

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、1,338百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が721百万円と前連結会計年度に比べ436百万円、37.7%減少となり、減損損失の計上や営業債権の減少及び法人税等の支払額の増加等により、得られた資金は1,112百万円と前連結会計年度に比べ701百万円、38.6%の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は309百万円と前連結会計年度に比べ247百万円、44.5%の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、使用した資金は1,077百万円と前連結会計年度に比べ68百万円、6.0%の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	117,740	44.0
合計	117,740	44.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	139,290	53.4	21,550	
合計	139,290	53.4	21,550	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	9,667,810	83.0
建設事業	117,740	44.0
不動産事業	743,471	72.6
その他事業	392,884	88.0
合計	10,921,907	81.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	1,985,148	14.8	2,062,789	18.9

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に、引続き低調に推移していくと思われませんが、ギリシャ発の金融危機など依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべく、より良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

現実を直視し、出来る事から実践する

- ・経費削減、事務の合理化
 - ・自動車事故、荷物事故の撲滅
 - ・品質向上
 - ・エコドライブと効率的な運行の実践
- 人材育成と確保

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された

場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は3,675百万円と前連結会計年度末に比べ327百万円、8.2%の減少となりました。これは、現金及び預金の減少が要因であり、営業収入の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は21,343百万円と前連結会計年度末に比べ706百万円、3.2%の減少となりました。これは、有形固定資産における資産減価償却による減少、及び一部固定資産の減損処理が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,162百万円と前連結会計年度末に比べ417百万円、7.5%の減少となりました。これは、未払法人税等の減少が要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は8,044百万円と前連結会計年度末に比べ968百万円、10.7%の減少となりました。これは、長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,811百万円と前連結会計年度末に比べ351百万円、3.1%の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は109億2千1百万円と前期比24億5千7百万円（18.4%）の減収、経常利益は9億3千7百万円と前期比2億2千3百万円（19.2%）の減益、当期純利益は一部固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、3億8千2百万円と前期比2億5千2百万円（39.8%）の減益となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、倉庫及び店舗建設、車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は318百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

事業の種類別セグメントのうち、生産能力に影響を及ぼす主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業

顧客ニーズに対応するため、山武市松尾町に荷捌所28百万円を取得いたしました。
また、車両の老朽化による代替等で69百万円の設備投資をいたしました。

建設事業

生産能力へ影響のある設備投資はありません。

不動産事業

顧客ニーズに対応するため、東金市に店舗16百万円の設備投資をいたしました。

その他の事業

旅客自動車運送事業において車両の代替等10百万円の設備投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所 (物流事業)	15,983	37,623	(2,766) 2,141	295,107	181	348,895	31
	千葉市若葉区	倉庫 (物流事業)	321,120		16,887	925,633	52,425	1,299,179	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル (物流事業)	929,189	35,620	68,922	1,079,965	8,879	2,053,655	78
	千葉県東金市	駐車場 (不動産事業)	317,966		141,216	758,987		1,076,953	
	千葉県山武市	倉庫 (物流事業)	224,485		8,650	120,000	36,734	381,220	10
	千葉県山武市	事務所 駐車場 (不動産事業)	36,842		(13,569) 28,999 [42,568]	643,313	80	680,235	1
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫 (物流事業)	559,849		17,572	323,030	18,829	901,709	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	倉庫 (物流事業)	541,793	62,201	(18,547) 81,702	650,889	34,440	1,289,324	58
	千葉県市原市	路線荷扱所 (物流事業)	94,683		(661) 4,334	216,695		311,379	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫 (物流事業)	1,972,494	12,835	(10,643) 110,841	5,222,272	6,918	7,214,520	65
茨城 営業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫 (物流事業)	85,766	9,095	10,094	438,424	4,439	537,725	20
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫 (物流事業)	114,344	6,862	5,358	75,760	121	197,088	11

事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所 社宅 (管理部門) (保険代理店 事業)	114,245	5,613	35,110	293,951	12,570	426,379	31
	千葉県東金市	事務所 住宅 (不動産事業)	412,968		20,716	223,866	65	636,900	
	千葉県茂原市	店舗 (不動産事業)	555,758		(5,574) 27,570	599,574	155	1,155,488	
	その他	店舗 事務所 駐車場 (不動産事業)	26,761		(13,144) 8,391	165,806		192,568	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
4 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
5 従業員数には、出向者(5名)、臨時雇員(333名)は含んでおりません。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

種類	名称等	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	営業自動車58台 フォークリフト132台	5年	14,075	21,177
有形固定資産その他	オフィスサーバーシステム、 PC-LANシステム、洗車機4台他	5年	3,690	6,729
合計			17,765	27,907

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
南総総業株式会社	長柄事業所	千葉県長生郡長柄町	事務所 倉庫 (物流事業)	632,161	713	2,363	20,000	13,003	665,878	302
南総電子工業株式会社	本社	千葉県東金市	住宅 (不動産事業)	192,856					192,856	
		千葉県茂原市	店舗 (不動産事業)	2,997		4,933	199,828		202,825	
南総建設株式会社	本社	千葉県東金市	住宅 (不動産事業)	14,629		2,986	114,930		129,559	
南総タクシー株式会社	茂原営業所	千葉県茂原市	事務所 車庫 (旅客自動車 運送事業)	4,964	3,829	1,175	127,198	141	136,134	31

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円

発行価格 385円

引受価額 361円

資本組入額 107円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	13	1		284	309	
所有株式数(単元)		437	32	276	18		4,200	4,963	37,000
所有株式数の割合(%)		8.8	0.6	5.6	0.4		84.6	100	

(注) 1 自己株式10,512株のうち、10単元株は「個人その他」に、512株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	356,115	7.1
遠藤 秀	千葉県千葉市稲毛区	220,000	4.4
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今井 八重子	東京都品川区	188,950	3.7
今井 利彦	千葉県東金市	175,750	3.5
土屋 聡子	千葉県東金市	161,000	3.2
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	150,000	3.0
宮田 修	千葉県茂原市	143,335	2.8
株式会社エルマックス	東京都港区新橋2丁目1-10	117,000	2.3
計		1,870,374	37.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,953,000	4,953	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,953	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	10,000		10,000	0.2
計		10,000		10,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	900	421
当期間における取得自己株式	942	480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,512		11,454	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、配当につきましては内部留保に意を用いつつ1株あたり10円を安定配当とし、当期におきましても、1株当たり10円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることに致したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	49,894	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,300	1,190	995	676	559
最低(円)	707	936	692	375	371

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	515	485	475	470	486	494
最低(円)	473	461	428	452	450	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 南総電子工業株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)2	82
取締役		高橋 久 美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役東金支店長 平成21年3月 南総総業株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 南総総業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 茂原支店長	今井 利 彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店 長(現任)	(注)2	175
取締役	常務執行役員 佐倉支店長	久 四 郎	昭和23年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東金支店営業課長 平成2年4月 当社東金支店次長 平成12年4月 当社本社営業開発部次長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成17年5月 当社常務執行役員営業部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長(現任)	(注)2	19
取締役	常務執行役員 営業部長	川崎 宏 一	昭和28年1月18日生	昭和54年10月 当社入社 平成4年5月 当社総務部業務課業務課長 平成12年9月 当社千葉支店長 平成13年7月 当社執行役員千葉支店長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 (現任)	(注)2	8
取締役		土屋 任	昭和22年8月6日生	昭和45年4月 日本レダリー株式会社入社 昭和52年10月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役東金支店長 平成4年6月 当社常務取締役東金支店長 平成9年7月 当社常務取締役総務部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部副部長 平成13年6月 当社専務取締役茂原支店長 平成15年6月 当社専務取締役東金支店長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	356

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		小倉 康全	昭和16年2月22日生	昭和43年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役千葉支店長 当社常務取締役茂原支店長 当社常務取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3	
監査役 社外		大坪 成彬	昭和10年3月26日生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部 取締役会長(現任)	(注)4	20	
監査役 社外		川口 順司	昭和6年4月1日生	昭和28年4月 昭和41年11月 平成16年6月	マルカ味噌株式会社入社 マルカ味噌株式会社取締役会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	13	
監査役 社外		能川 浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成1年7月 平成18年4月 平成19年6月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2	
計								691

- (注) 1 監査役大坪成彬、川口順司、能川浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川口順司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小倉康全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

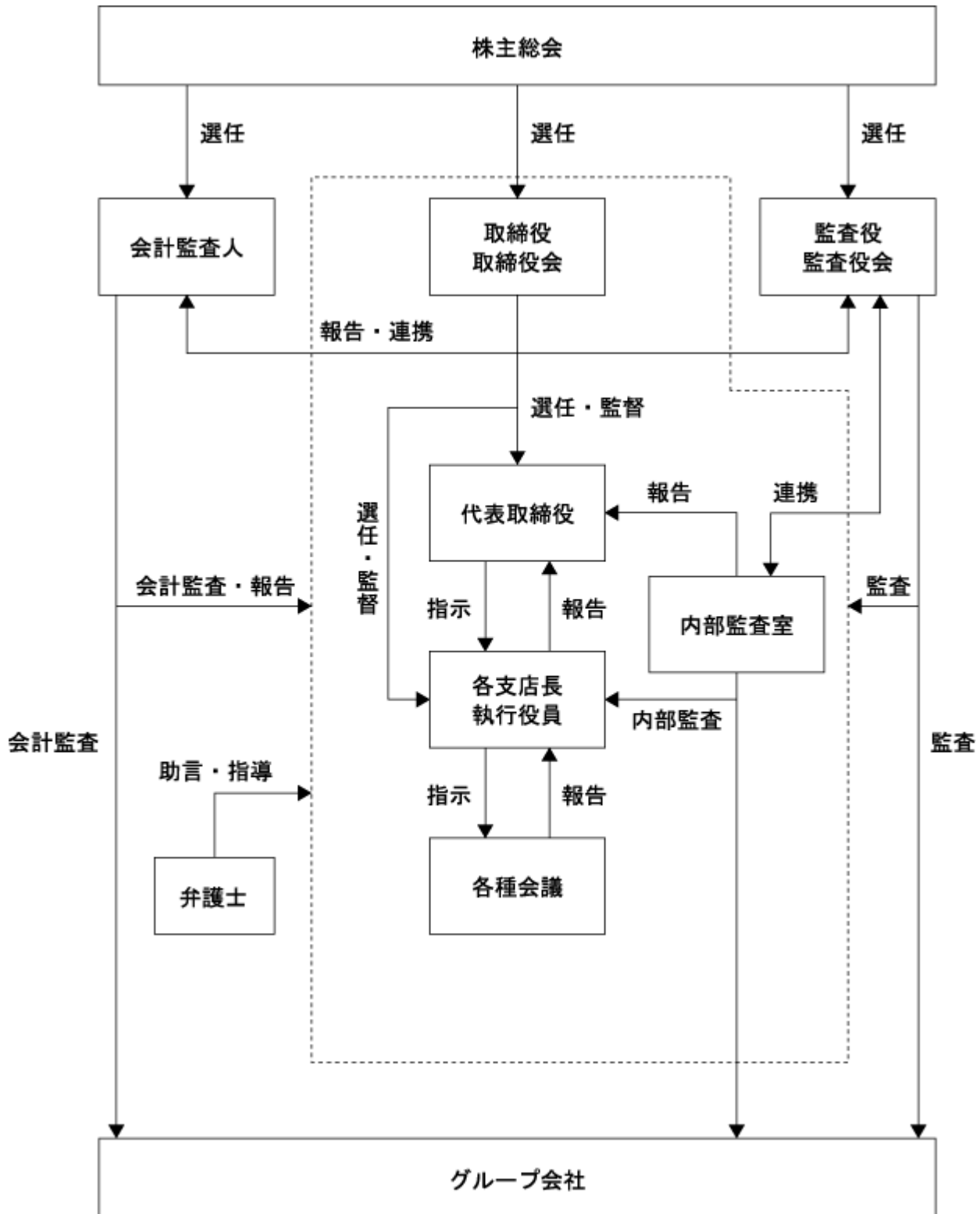
企業統治の体制

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

内部統制システムの整備状況については、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況については、「リスク管理規程」を制定し内部監査部門は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部監査の組織については、専任者による内部監査室（員数1名）を設置しており、内部監査室長は当社会計課長として経理、会計業務に精通しております。内部監査室は内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部監査を実施しております。

監査役監査の組織については、監査役4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。常勤監査役1名は当社各支店長を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社監査役も歴任し、監査業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の全くない他社経営者等であり、会社経営における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、経営監督機能を担っております。

監査役監査は法令、定款及び監査役会規程に従い、決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。常勤監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部監査計画により実施される内部監査に同行し、内部監査室が行う監査の確認を行うほか、内部監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役6名で社外取締役は選任しておりませんが、当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

社外監査役は、当社及び当社取締役と人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っており、企業統治において有効と判断しております。

社外監査役3名は、取締役会に出席し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、意見陳述するとともに、取締役の職務執行状況を厳正に監査しております。また、監査役会においては、常勤監査役より内部統制部門、内部監査及び会計監査人との連携状況、監査結果の報告を受け、情報共有と監査役相互間の意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	78,600	58,050		9,050	11,500	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,550	3,450		300	8,800	2
社外監査役	5,280	4,680		300	300	3

(注) 1 当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員内規により規程された報酬等の額を取締役に諮り決定するものであります。

2 上記報酬等の額には、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金支給額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33,440	3	主に基幹支店長職に就いております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 160,755千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	49,488	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	82,623	33,214	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	17,500	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	14,470	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	9,944	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	8,580	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)千葉興業銀行	10,700	7,832	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	1,014	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、同監査法人による会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は飯島誠一氏、大中康宏氏の2名であり、この他に補助者として公認会計士4名、その他6名が従事しております。

また、当社と同監査法人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法431条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	2,350	27,500	
連結子会社				
計	27,500	2,350	27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内

部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,228	2,179,383
受取手形及び営業未収金	1,329,244	1,287,763
繰延税金資産	106,610	81,944
その他	114,804	132,080
貸倒引当金	7,195	5,997
流動資産合計	4,002,692	3,675,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,790,809	1 16,981,830
減価償却累計額	9,357,449	9,907,154
建物及び構築物（純額）	7,433,360	7,074,676
機械装置及び運搬具	1,945,764	1,885,261
減価償却累計額	1,653,837	1,698,394
機械装置及び運搬具（純額）	291,926	186,867
土地	1 13,143,253	1 12,902,821
建設仮勘定	31,779	-
その他	643,375	665,802
減価償却累計額	446,520	479,122
その他（純額）	196,855	186,679
有形固定資産合計	21,097,175	20,351,044
無形固定資産	153,425	120,834
投資その他の資産		
投資有価証券	165,919	201,250
繰延税金資産	453,598	498,624
その他	228,526	196,334
貸倒引当金	48,795	24,486
投資その他の資産合計	799,249	871,723
固定資産合計	22,049,849	21,343,602
資産合計	26,052,542	25,018,775

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	454,999	420,830
短期借入金	1 2,839,840	1 2,775,180
1年内返済予定の長期借入金	1 962,838	1 879,717
未払法人税等	345,761	156,341
賞与引当金	178,746	146,802
役員賞与引当金	21,800	19,150
その他	776,409	764,803
流動負債合計	5,580,395	5,162,824
固定負債		
長期借入金	1 7,549,616	1 6,669,899
繰延税金負債	29,748	30,842
退職給付引当金	352,870	367,248
役員退職慰労引当金	208,184	223,760
長期預り保証金	1 872,274	1 752,870
固定負債合計	9,012,693	8,044,620
負債合計	14,593,089	13,207,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	10,421,176	10,753,809
自己株式	8,138	8,559
株主資本合計	11,449,124	11,781,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,219	29,884
評価・換算差額等合計	10,219	29,884
少数株主持分	109	111
純資産合計	11,459,452	11,811,331
負債純資産合計	26,052,542	25,018,775

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入	13,379,165	10,921,907
営業支出	11,436,062	9,264,959
営業総利益	1,943,103	1,656,947
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	290,458	281,886
賞与引当金繰入額	10,242	10,961
役員賞与引当金繰入額	21,800	19,150
退職給付費用	7,157	7,942
役員退職慰労引当金繰入額	23,375	23,775
貸倒引当金繰入額	487	-
租税公課	38,096	36,834
その他	233,314	208,381
一般管理費合計	624,931	588,930
営業利益	1,318,171	1,068,017
営業外収益		
受取利息	6,234	3,676
受取配当金	4,427	4,094
保険配当金	4,494	2,730
受取保険金	3,952	975
受取手数料	4,148	3,936
車輛売却益	8,955	9,699
助成金収入	22,909	18,493
その他	14,238	10,872
営業外収益合計	69,360	54,479
営業外費用		
支払利息	223,250	184,195
その他	3,111	556
営業外費用合計	226,362	184,751
経常利益	1,161,169	937,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,680	5,666
固定資産売却益	-	1 64
違約金収入	48,220	-
還付消費税等	-	36,191
特別利益合計	50,900	41,922

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 24,749	2 9,626
減損損失	-	3 248,569
投資有価証券評価損	28,661	-
ゴルフ会員権評価損	380	180
特別損失合計	53,791	258,376
税金等調整前当期純利益	1,158,278	721,291
法人税、住民税及び事業税	504,849	371,260
法人税等調整額	17,983	32,509
法人税等合計	522,832	338,751
少数株主利益	69	3
当期純利益	635,375	382,536

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
前期末残高	9,885,633	10,421,176
当期変動額		
剰余金の配当	99,832	49,903
当期純利益	635,375	382,536
当期変動額合計	535,542	332,632
当期末残高	10,421,176	10,753,809
自己株式		
前期末残高	7,328	8,138
当期変動額		
自己株式の取得	810	421
当期変動額合計	810	421
当期末残高	8,138	8,559
株主資本合計		
前期末残高	10,914,391	11,449,124
当期変動額		
剰余金の配当	99,832	49,903
当期純利益	635,375	382,536
自己株式の取得	810	421
当期変動額合計	534,732	332,211
当期末残高	11,449,124	11,781,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,370	10,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,150	19,665
当期変動額合計	31,150	19,665
当期末残高	10,219	29,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,370	10,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,150	19,665
当期変動額合計	31,150	19,665
当期末残高	10,219	29,884

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,892	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	2
当期変動額合計	1,783	2
当期末残高	109	111
純資産合計		
前期末残高	10,957,653	11,459,452
当期変動額		
剰余金の配当	99,832	49,903
当期純利益	635,375	382,536
自己株式の取得	810	421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,933	19,667
当期変動額合計	501,799	351,878
当期末残高	11,459,452	11,811,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,158,278	721,291
減価償却費	967,732	833,805
減損損失	-	248,569
受取保険金	3,952	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,892	14,378
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,200	15,575
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,779	31,944
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100	2,650
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,228	25,506
受取利息及び受取配当金	15,156	10,501
支払利息	223,250	184,195
有形固定資産除売却損益（ は益）	17,046	9,182
営業債権の増減額（ は増加）	279,487	45,660
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,362	4,729
営業債務の増減額（ は減少）	144,183	34,169
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,475	79,168
預り保証金の増減額（ は減少）	43,908	119,403
その他	60,541	67,861
小計	2,369,613	1,841,905
利息及び配当金の受取額	13,783	10,452
利息の支払額	221,019	181,605
法人税等の支払額	348,493	557,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,884	1,112,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,727,200	1,606,300
定期預金の払戻による収入	1,728,400	1,611,900
投資有価証券の取得による支出	2,474	2,422
有形固定資産の取得による支出	558,610	329,059
保険積立金の積立による支出	360	360
保険積立金の払戻による収入	10,000	3,500
その他の収入	25,505	13,450
その他の支出	32,242	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,982	309,292

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	65,200	64,660
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,078,896	962,838
自己株式の取得による支出	810	421
配当金の支払額	99,832	49,903
少数株主への配当金の支払額	452	1
その他	1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,591	1,077,824
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,311	274,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,016	1,612,328
現金及び現金同等物の期末残高	1,612,328	1,338,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の6社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 千葉新港通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったJFロジスティクス株式会社は、平成20年7月28日清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了までの損益については、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は次の5社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった千葉新港通運株式会社は、平成21年8月28日清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了までの損益については、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22年～38年 構築物 10年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
		<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>請負工事の収益計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・ 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・ 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事事完成基準によっており、長期の請負工事については工事進行基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 請負工事の収益計上基準	<p>工事完成基準によっておりますが、長期の請負工事については工事進行基準によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「受取配当金」と「保険配当金」は「保険配当金等」として表示しておりましたが、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取配当金」「保険配当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」「保険配当金」はそれぞれ、3,821千円、1,044千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取保険金」は975千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 3,606,123千円	建物及び構築物 3,421,401千円
土地 11,247,782	土地 11,103,095
計 14,853,905	計 14,524,497
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 2,388,060千円	短期借入金 2,055,160千円
一年内返済予定の長期借入金 947,838	一年内返済予定の長期借入金 879,717
長期借入金 7,549,616	長期借入金 6,669,899
長期預り保証金 427,396	長期預り保証金 406,600
計 11,312,910	計 10,011,376

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
(除却損)	建物及び構築物 64千円
建物及び構築物 13,596千円	
機械装置及び運搬具 79	
有形固定資産その他 203	
解体費用 10,815	
計 24,694	
(売却損)	2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 55千円	(除却損)
	建物及び構築物 4,408千円
	機械装置及び運搬具 111
	有形固定資産その他 1,210
	解体費用 1,001
	無形固定資産 364
	計 7,095
	(売却損)
	建物及び構築物 2,359千円
	機械装置及び運搬具 48
	有形固定資産その他 123
	計 2,531

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を248,569千円計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 288 1318 443"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>187,007千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="810 470 1318 624"> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県東金市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>61,562千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>昨今の地価の下落に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>昨今の地価の下落及び収益性が著しく低いため、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として支店、事業所別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	千葉県山武市	金額	187,007千円	用途	賃貸不動産	種類	土地	場所	千葉県東金市	金額	61,562千円
用途	遊休資産																
種類	土地																
場所	千葉県山武市																
金額	187,007千円																
用途	賃貸不動産																
種類	土地																
場所	千葉県東金市																
金額	61,562千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,372	1,240		9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,832	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,903	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,612	900		10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	49,903	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,894	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,459,228千円	現金及び預金勘定 2,179,383千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 846,900	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 841,300
現金及び現金同等物 1,612,328	現金及び現金同等物 1,338,083

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,148千円</td> <td>40,574千円</td> <td>32,573千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,944</td> <td>8,752</td> <td>10,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,093</td> <td>49,326</td> <td>42,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	73,148千円	40,574千円	32,573千円	有形固定資産その他	18,944	8,752	10,192	計	92,093	49,326	42,766	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,877千円</td> <td>44,246千円</td> <td>19,631千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,944</td> <td>12,335</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,822</td> <td>56,581</td> <td>26,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	63,877千円	44,246千円	19,631千円	有形固定資産その他	18,944	12,335	6,609	計	82,822	56,581	26,240
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	73,148千円	40,574千円	32,573千円																														
有形固定資産その他	18,944	8,752	10,192																														
計	92,093	49,326	42,766																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	63,877千円	44,246千円	19,631千円																														
有形固定資産その他	18,944	12,335	6,609																														
計	82,822	56,581	26,240																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 16,130千円	1年内 13,865千円																																
1年超 27,907	1年超 14,042																																
計 44,037	計 27,907																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 30,820千円	支払リース料 17,765千円																																
減価償却費相当額 25,858	減価償却費相当額 15,763																																
支払利息相当額 2,549	支払利息相当額 1,634																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物及び 構築物	897,946千円	413,073千円	484,873千円	建物及び 構築物	897,946千円	446,679千円	451,267千円
計	897,946	413,073	484,873	計	897,946	446,679	451,267
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,125千円	1年内			35,128千円
1年超			617,219	1年超			581,091
計			650,344	計			617,220
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			124,548千円	受取リース料			124,548千円
減価償却費			37,411	減価償却費			33,605
受取利息相当額			94,111	受取利息相当額			91,421
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 . オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			18,361千円	1年内			18,193千円
1年超			48,456	1年超			56,460
計			66,818	計			74,654
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			107,090千円	1年内			107,090千円
1年超			1,183,553	1年超			1,076,462
計			1,290,644	計			1,183,553

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借り入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、最長返済予定日は平成39年10月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,179,383	2,179,383	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,287,763	1,287,763	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	182,538	182,538	
資産計	3,649,685	3,649,685	
(1) 支払手形及び営業未払金	420,830	420,830	
(2) 短期借入金	2,775,180	2,775,180	
(3) 長期借入金	7,549,616	7,549,050	565
負債計	10,745,626	10,745,060	565

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,179,383			
受取手形及び営業未収金	1,287,763			
合計	3,467,146			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	879,717	734,919	698,376	648,567	556,300	4,031,737
合計	879,717	734,919	698,376	648,567	556,300	4,031,737

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	79,367	98,184	18,817
小計	79,367	98,184	18,817
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	50,660	49,022	1,637
小計	50,660	49,022	1,637
合計	130,027	147,207	17,180

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,661千円計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	金額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	182,538	132,450	50,088
小計	182,538	132,450	50,088
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	182,538	132,450	50,088

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	768,194	785,496
(2) 年金資産	420,493	419,743
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	347,701	365,752
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	347,701	365,752
(5) 前払年金費用	5,169	1,496
(6) 退職給付引当金(4) (5)	352,870	367,248

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	74,374	93,563
(2) 利息費用	13,821	13,601
(3) 期待運用収益	6,894	6,613
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,419	24,834

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,089千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,535</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">113,042</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,082</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">106,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">106,610</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,807</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">173,437</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,487</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">173,948</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,971</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">644,226</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,897</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">565,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">111,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">453,598千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">103,411千円</td></tr> <tr><td>資本連結による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">28,976</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">141,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">111,729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">29,748千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,089千円	賞与引当金	72,417	その他	14,535	小計	113,042	評価性引当額	6,082	合計	106,960	繰延税金負債との相殺	350	繰延税金資産(流動)の純額	106,610	連結手続上消去された貸倒引当金	350	合計	350	繰延税金資産との相殺	350	繰延税金負債(流動)の純額	-	ゴルフ会員権評価損	37,551千円	貸倒引当金	10,481	役員退職慰労引当金	83,807	有形固定資産の未実現利益	173,437	退職給付引当金	140,487	減損損失	173,948	繰越欠損金	4,540	その他	19,971	小計	644,226	評価性引当額	78,897	合計	565,328	繰延税金負債との相殺	111,729	繰延税金資産(固定)の純額	453,598千円	固定資産圧縮積立金	103,411千円	資本連結による土地評価差額	28,976	その他有価証券評価差額金	6,960	その他	2,128	合計	141,477	繰延税金資産との相殺	111,729	繰延税金負債(固定)の純額	29,748千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,176</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">83,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">82,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">81,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,054</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">164,505</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,261</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">265,358</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,164</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">711,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,699</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">611,880</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">113,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">498,624千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">94,302千円</td></tr> <tr><td>資本連結による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">28,976</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">144,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">113,255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">30,842千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,742千円	賞与引当金	67,591	その他	4,176	小計	83,509	評価性引当額	1,244	合計	82,265	繰延税金負債との相殺	320	繰延税金資産(流動)の純額	81,944	連結手続上消去された貸倒引当金	320	合計	320	繰延税金資産との相殺	320	繰延税金負債(流動)の純額	-	ゴルフ会員権評価損	8,124千円	貸倒引当金	8,263	役員退職慰労引当金	90,054	有形固定資産の未実現利益	164,505	退職給付引当金	146,261	減損損失	265,358	繰越欠損金	8,847	その他	20,164	小計	711,580	評価性引当額	99,699	合計	611,880	繰延税金負債との相殺	113,255	繰延税金資産(固定)の純額	498,624千円	固定資産圧縮積立金	94,302千円	資本連結による土地評価差額	28,976	その他有価証券評価差額金	20,203	その他	615	合計	144,097	繰延税金資産との相殺	113,255	繰延税金負債(固定)の純額	30,842千円
未払事業税	26,089千円																																																																																																																																
賞与引当金	72,417																																																																																																																																
その他	14,535																																																																																																																																
小計	113,042																																																																																																																																
評価性引当額	6,082																																																																																																																																
合計	106,960																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	350																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	106,610																																																																																																																																
連結手続上消去された貸倒引当金	350																																																																																																																																
合計	350																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	350																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	-																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	37,551千円																																																																																																																																
貸倒引当金	10,481																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	83,807																																																																																																																																
有形固定資産の未実現利益	173,437																																																																																																																																
退職給付引当金	140,487																																																																																																																																
減損損失	173,948																																																																																																																																
繰越欠損金	4,540																																																																																																																																
その他	19,971																																																																																																																																
小計	644,226																																																																																																																																
評価性引当額	78,897																																																																																																																																
合計	565,328																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	111,729																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	453,598千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	103,411千円																																																																																																																																
資本連結による土地評価差額	28,976																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,960																																																																																																																																
その他	2,128																																																																																																																																
合計	141,477																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	111,729																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	29,748千円																																																																																																																																
未払事業税	11,742千円																																																																																																																																
賞与引当金	67,591																																																																																																																																
その他	4,176																																																																																																																																
小計	83,509																																																																																																																																
評価性引当額	1,244																																																																																																																																
合計	82,265																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	320																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	81,944																																																																																																																																
連結手続上消去された貸倒引当金	320																																																																																																																																
合計	320																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	320																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	-																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	8,124千円																																																																																																																																
貸倒引当金	8,263																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	90,054																																																																																																																																
有形固定資産の未実現利益	164,505																																																																																																																																
退職給付引当金	146,261																																																																																																																																
減損損失	265,358																																																																																																																																
繰越欠損金	8,847																																																																																																																																
その他	20,164																																																																																																																																
小計	711,580																																																																																																																																
評価性引当額	99,699																																																																																																																																
合計	611,880																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	113,255																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	498,624千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	94,302千円																																																																																																																																
資本連結による土地評価差額	28,976																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	20,203																																																																																																																																
その他	615																																																																																																																																
合計	144,097																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	113,255																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	30,842千円																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増加	2.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0%</td></tr> </table>	住民税均等割	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額の増加	2.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																																																								
住民税均等割	1.1																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																
評価性引当額の増加	2.2																																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																																																
住民税均等割	1.8																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																
評価性引当額の増加	2.2																																																																																																																																
その他	1.5																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は992,369千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は248,569千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,216,664	539,717	15,676,947	15,187,793

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度において、一部の遊休土地及び事業用土地について248,569千円の減損損失を計上いたしました。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	11,641,594	267,577	1,023,597	446,396	13,379,165		13,379,165
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	648	275,547	3,636	4,292	284,123	(284,123)	
計	11,642,242	543,125	1,027,233	450,688	13,663,289	(284,123)	13,379,165
営業費用	10,572,008	519,001	379,168	415,676	11,885,855	175,138	12,060,994
営業利益	1,070,233	24,124	648,064	35,012	1,777,433	(459,262)	1,318,171
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	18,572,654	401,838	4,638,446	325,514	23,938,454	2,114,087	26,052,542
減価償却費	771,407	458	167,246	19,263	958,376	9,355	967,732
資本的支出	478,733	1,138	87,208	14,373	581,453	8,899	590,352

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は472,240千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,440,140千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	9,667,810	117,740	743,471	392,884	10,921,907		10,921,907
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,200	231,347	3,636	2,745	238,929	(238,929)	
計	9,669,010	349,087	747,107	395,630	11,160,836	(238,929)	10,921,907
営業費用	8,579,193	352,152	348,067	377,929	9,657,342	196,547	9,853,890
営業利益又は営業損失()	1,089,817	3,064	399,040	17,700	1,503,493	(435,476)	1,068,017
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	18,059,139	371,802	4,364,849	319,200	23,114,991	1,903,784	25,018,775
減価償却費	651,764	474	153,912	16,405	822,558	11,247	833,805
減損損失	42,050	61,562	144,957		248,569		248,569
資本的支出	259,802	4,867	55,922	14,907	335,500	(3,377)	332,123

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は452,042千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,232,100千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接1.5%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	56,680		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接1.7%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	50,020		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,296円28銭	1株当たり純資産額 2,367円22銭
1株当たり当期純利益 127円31銭	1株当たり当期純利益 76円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	635,375	382,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,375	382,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,990	4,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,839,840	2,775,180	1.0	
1年以内に返済予定の 長期借入金	962,838	879,717	1.9	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	7,549,616	6,669,899	1.9	平成23年～平成39年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	11,352,294	10,324,796		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	734,919	698,376	648,567	556,300

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収入 (千円)	2,975,648	2,940,478	2,582,371	2,423,408
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (千円)	311,154	261,737	198,063	49,664
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	182,676	139,745	111,449	51,334
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	36.61	28.00	22.33	10.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,530	1,238,589
受取手形	52,786	66,550
営業未収金	2 1,048,268	2 963,913
貯蔵品	13,990	9,261
前払費用	56,323	36,740
繰延税金資産	82,124	61,538
その他	2 30,168	2 46,599
貸倒引当金	5,938	4,543
流動資産合計	2,703,254	2,418,649
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	1 12,788,533	1 12,991,305
減価償却累計額	7,076,663	7,460,288
建物（純額）	5,711,870	5,531,017
構築物		
	3,417,975	3,415,432
減価償却累計額	2,220,894	2,373,134
構築物（純額）	1,197,080	1,042,297
車両運搬具		
	1,720,059	1,681,598
減価償却累計額	1,443,658	1,504,227
車両運搬具（純額）	276,400	177,370
工具、器具及び備品		
	625,268	648,526
減価償却累計額	441,187	472,333
工具、器具及び備品（純額）	184,080	176,193
土地		
	1 12,378,573	1 12,233,886
建設仮勘定	31,796	-
有形固定資産合計	19,779,802	19,160,765
無形固定資産		
借地権	38,195	36,931
ソフトウェア	67,018	42,508
その他	28,816	26,480
無形固定資産合計	134,031	105,920

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	135,751	160,755
関係会社株式	920,591	894,650
出資金	18,590	18,590
破産更生債権等	20,397	16,219
繰延税金資産	314,062	358,723
差入保証金	48,742	47,392
保険積立金	12,172	9,101
その他	91,886	82,926
貸倒引当金	34,257	21,459
投資その他の資産合計	1,527,937	1,566,900
固定資産合計	21,441,771	20,833,586
資産合計	24,145,025	23,252,236
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 465,759	2 363,792
短期借入金	1 2,824,840	1 2,760,180
1年内返済予定の長期借入金	1 927,846	1 844,725
未払金	2 80,503	2 110,817
未払費用	194,628	198,200
未払法人税等	305,317	141,832
未払消費税等	47,381	18,014
前受金	72,507	69,008
預り金	41,167	45,029
賞与引当金	122,000	103,000
役員賞与引当金	14,200	9,650
その他	96,955	190,771
流動負債合計	5,193,106	4,855,020
固定負債		
長期借入金	1 7,082,933	1 6,238,208
退職給付引当金	349,404	359,868
役員退職慰労引当金	154,615	162,215
長期預り保証金	1 866,821	1 747,612
固定負債合計	8,453,773	7,507,903
負債合計	13,646,880	12,362,924

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156,416	142,638
別途積立金	7,400,000	7,900,000
繰越利益剰余金	1,817,789	1,709,230
利益剰余金合計	9,465,241	9,842,904
自己株式	8,138	8,559
株主資本合計	10,493,188	10,870,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,956	18,881
評価・換算差額等合計	4,956	18,881
純資産合計	10,498,145	10,889,312
負債純資産合計	24,145,025	23,252,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	4,955,035	4,088,480
倉庫事業収入	2,390,285	2,092,987
附帯事業収入	2,126,727	1,712,474
その他の事業収入	1,038,291	766,563
営業収入合計	10,510,340	8,660,506
営業支出		
自動車運送事業支出	4,884,936	3,880,349
倉庫事業支出	1,584,044	1,365,244
附帯事業支出	2,004,643	1,615,095
その他事業支出	392,996	368,702
営業支出合計	8,866,620	7,229,393
営業総利益	1,643,720	1,431,112
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	232,865	211,999
賞与引当金繰入額	9,532	10,251
役員賞与引当金繰入額	14,200	9,650
退職給付費用	8,187	7,942
福利厚生費	37,736	36,260
役員退職慰労引当金繰入額	17,100	15,600
貸倒引当金繰入額	1,329	-
減価償却費	42,511	41,530
租税公課	35,778	33,538
その他	127,879	119,749
一般管理費合計	527,120	486,522
営業利益	1,116,599	944,590
営業外収益		
受取利息	4,828	3,273
受取配当金	1 20,870	1 31,634
受取手数料	1 25,756	1 27,341
助成金収入	22,029	17,493
車輛売却益	8,955	9,699
その他	10,279	3,597
営業外収益合計	92,720	93,039
営業外費用		
支払利息	214,766	175,712
その他	1,655	161
営業外費用合計	216,421	175,874
経常利益	992,898	861,755

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	820	5,573
固定資産売却益	-	2 64
違約金収入	48,220	-
還付消費税等	-	21,324
特別利益合計	49,040	26,962
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	180
固定資産除売却損	3 26,727	3 8,615
減損損失	-	4 144,957
投資有価証券評価損	23,252	-
ゴルフ会員権評価損	380	180
特別損失合計	50,359	153,932
税引前当期純利益	991,579	734,785
法人税、住民税及び事業税	451,000	340,500
法人税等調整額	29,135	33,281
法人税等合計	421,865	307,218
当期純利益	569,714	427,567

【営業支出明細表】
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,553,293	31.8		1,470,219	37.9
経費							
1 燃油費		268,515			202,201		
2 備車費		2,254,337			1,468,456		
3 減価償却費		290,147			203,507		
4 その他		518,642	3,331,642	68.2	535,964	2,410,130	62.1
営業支出合計			4,884,936	100.0		3,880,349	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			245,525	15.5		231,358	16.9
経費							
1 借庫料		449,066			331,112		
2 減価償却費		411,453			386,152		
3 その他		477,998	1,338,518	84.5	416,620	1,133,885	83.1
営業支出合計			1,584,044	100.0		1,365,244	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			700,852	35.0		575,945	35.7
経費							
1 作業委託費		1,219,406			946,034		
2 減価償却費		6,189			5,052		
3 その他		78,195	1,303,791	65.0	88,063	1,039,150	64.3
営業支出合計			2,004,643	100.0		1,615,095	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			30,675	7.8		31,264	8.5
経費							
1 減価償却費		157,217			144,569		
2 租税公課		66,909			64,336		
3 その他		138,195	362,321	92.2	128,533	337,438	91.5
営業支出合計			392,996	100.0		368,702	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,035	91,035
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	171,438	156,416
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15,022	13,778
当期変動額合計	15,022	13,778
当期末残高	156,416	142,638
別途積立金		
前期末残高	6,900,000	7,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	7,400,000	7,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,832,884	1,817,789
当期変動額		
剰余金の配当	99,832	49,903
当期純利益	569,714	427,567
固定資産圧縮積立金の取崩	15,022	13,778
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	15,095	108,558
当期末残高	1,817,789	1,709,230
利益剰余金合計		
前期末残高	8,995,359	9,465,241
当期変動額		
剰余金の配当	99,832	49,903
当期純利益	569,714	427,567
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	469,882	377,663
当期末残高	9,465,241	9,842,904

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,328	8,138
当期変動額		
自己株式の取得	810	421
当期変動額合計	810	421
当期末残高	8,138	8,559
株主資本合計		
前期末残高	10,024,116	10,493,188
当期変動額		
剰余金の配当	99,832	49,903
当期純利益	569,714	427,567
自己株式の取得	810	421
当期変動額合計	469,072	377,241
当期末残高	10,493,188	10,870,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,599	4,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,642	13,925
当期変動額合計	25,642	13,925
当期末残高	4,956	18,881
純資産合計		
前期末残高	10,054,715	10,498,145
当期変動額		
剰余金の配当	99,832	49,903
当期純利益	569,714	427,567
自己株式の取得	810	421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,642	13,925
当期変動額合計	443,429	391,167
当期末残高	10,498,145	10,889,312

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はあません。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～38年 構築物 10年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,383,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,055,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,439,697</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,060千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">912,846</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,082,933</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">427,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,796,235</td> </tr> </table>	建物	3,383,855千円	土地	11,055,842	計	14,439,697	短期借入金	2,373,060千円	一年内返済予定の長期借入金	912,846	長期借入金	7,082,933	長期預り保証金	427,396	計	10,796,235	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,208,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,911,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,119,465</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040,160千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,725</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,238,208</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">406,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,529,693</td> </tr> </table>	建物	3,208,310千円	土地	10,911,155	計	14,119,465	短期借入金	2,040,160千円	一年内返済予定の長期借入金	844,725	長期借入金	6,238,208	長期預り保証金	406,600	計	9,529,693
建物	3,383,855千円																																
土地	11,055,842																																
計	14,439,697																																
短期借入金	2,373,060千円																																
一年内返済予定の長期借入金	912,846																																
長期借入金	7,082,933																																
長期預り保証金	427,396																																
計	10,796,235																																
建物	3,208,310千円																																
土地	10,911,155																																
計	14,119,465																																
短期借入金	2,040,160千円																																
一年内返済予定の長期借入金	844,725																																
長期借入金	6,238,208																																
長期預り保証金	406,600																																
計	9,529,693																																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,062</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">112,610千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132,882</td> </tr> </table>	営業未収金	629千円	その他	7,433	計	8,062	営業未払金	112,610千円	未払金	20,272	計	132,882	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,411</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">69,187千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122,684</td> </tr> </table>	営業未収金	116千円	その他	5,294	計	5,411	営業未払金	69,187千円	未払金	53,496	計	122,684								
営業未収金	629千円																																
その他	7,433																																
計	8,062																																
営業未払金	112,610千円																																
未払金	20,272																																
計	132,882																																
営業未収金	116千円																																
その他	5,294																																
計	5,411																																
営業未払金	69,187千円																																
未払金	53,496																																
計	122,684																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">21,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,490</td> </tr> </table>	受取配当金	14,770千円	受取手数料	21,720	計	36,490	<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,641千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">23,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,161</td> </tr> </table>	受取配当金	25,641千円	受取手数料	23,520	計	49,161																
受取配当金	14,770千円																												
受取手数料	21,720																												
計	36,490																												
受取配当金	25,641千円																												
受取手数料	23,520																												
計	49,161																												
<p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,754千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,727</td> </tr> </table>	建物	6,754千円	構築物	3,320	工具、器具及び備品	97	解体費用	16,554	計	26,727	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,359千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> </table>	建物	64千円	構築物	3,211千円	工具、器具及び備品	1,192	ソフトウェア	310	解体費用	1,418	計	6,132	建物	2,359千円	工具、器具及び備品	123	計	2,482
建物	6,754千円																												
構築物	3,320																												
工具、器具及び備品	97																												
解体費用	16,554																												
計	26,727																												
建物	64千円																												
構築物	3,211千円																												
工具、器具及び備品	1,192																												
ソフトウェア	310																												
解体費用	1,418																												
計	6,132																												
建物	2,359千円																												
工具、器具及び備品	123																												
計	2,482																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 286 1316 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>144,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>昨今の地価の下落に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として支店、事業所別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	千葉県山武市	金額	144,957千円
用途	遊休資産								
種類	土地								
場所	千葉県山武市								
金額	144,957千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,372	1,240		9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,240株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,612	900		10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,648千円</td> <td style="text-align: right;">33,866千円</td> <td style="text-align: right;">28,782千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td style="text-align: right;">6,708</td> <td style="text-align: right;">3,791</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,469</td> <td style="text-align: right;">47,452</td> <td style="text-align: right;">39,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,733</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	62,648千円	33,866千円	28,782千円	工具、器具及び備品	10,500	6,708	3,791	有形固定資産その他	13,320	6,877	6,443	計	86,469	47,452	39,017	1年内		15,016千円	1年超		25,216	計		40,232	支払リース料		29,638千円	減価償却費相当額		24,733	支払利息相当額		2,460	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取引 同左 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,377千円</td> <td style="text-align: right;">35,787千円</td> <td style="text-align: right;">17,589千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td style="text-align: right;">8,458</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> <td style="text-align: right;">9,335</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,198</td> <td style="text-align: right;">53,581</td> <td style="text-align: right;">23,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,638</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	53,377千円	35,787千円	17,589千円	工具、器具及び備品	10,500	8,458	2,041	有形固定資産その他	13,320	9,335	3,984	計	77,198	53,581	23,616	1年内		12,727千円	1年超		12,488	計		25,216	支払リース料		16,583千円	減価償却費相当額		14,638	支払利息相当額		1,567
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
車両及び運搬具	62,648千円	33,866千円	28,782千円																																																																										
工具、器具及び備品	10,500	6,708	3,791																																																																										
有形固定資産その他	13,320	6,877	6,443																																																																										
計	86,469	47,452	39,017																																																																										
1年内		15,016千円																																																																											
1年超		25,216																																																																											
計		40,232																																																																											
支払リース料		29,638千円																																																																											
減価償却費相当額		24,733																																																																											
支払利息相当額		2,460																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
車両及び運搬具	53,377千円	35,787千円	17,589千円																																																																										
工具、器具及び備品	10,500	8,458	2,041																																																																										
有形固定資産その他	13,320	9,335	3,984																																																																										
計	77,198	53,581	23,616																																																																										
1年内		12,727千円																																																																											
1年超		12,488																																																																											
計		25,216																																																																											
支払リース料		16,583千円																																																																											
減価償却費相当額		14,638																																																																											
支払利息相当額		1,567																																																																											

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物	729,795千円	316,790千円	413,004千円	建物	729,795千円	343,960千円	385,834千円
構築物	180,874	106,126	74,748	構築物	180,874	112,861	68,013
計	910,669	422,916	487,752	計	910,669	456,821	453,848
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,996千円	1年内			36,961千円
1年超			620,493	1年超			583,532
計			654,489	計			620,493
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			124,548千円	受取リース料			124,548千円
減価償却費			37,763	減価償却費			33,905
受取利息相当額			93,226	受取利息相当額			90,552
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			18,361千円	1年内			18,193千円
1年超			48,456	1年超			56,460
計			66,818	計			74,654
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			107,090千円	1年内			107,090千円
1年超			1,183,553	1年超			1,076,462
計			1,290,644	計			1,183,553

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動)
未払事業税 22,747千円	未払事業税 10,636千円
賞与引当金 48,556	賞与引当金 40,994
その他 10,821	その他 9,907
合計 82,124千円	合計 61,538千円
(固定の部) 繰延税金資産(固定)	(固定の部) 繰延税金資産(固定)
ゴルフ会員権評価損 15,985千円	ゴルフ会員権評価損 6,983千円
貸倒引当金 10,481	貸倒引当金 8,263
役員退職慰労引当金 61,536	役員退職慰労引当金 64,561
退職給付引当金 139,062	退職給付引当金 143,227
減損損失 175,521	減損損失 224,122
その他 18,162	その他 18,350
合計 420,750	合計 465,509
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 103,411	固定資産圧縮積立金 94,302
その他有価証券評価差額金 3,276	その他有価証券評価差額金 12,483
合計 106,688	合計 106,785
繰延税金資産(固定)の純額 314,062千円	繰延税金資産(固定)の純額 358,723千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)
住民税均等割 1.2	住民税均等割 1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
その他 0.2	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,103円67銭	1株当たり純資産額 2,182円45銭
1株当たり当期純利益 114円15銭	1株当たり当期純利益 85円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	569,714	427,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,714	427,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,990	4,990

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,788,533	209,450	6,679	12,991,305	7,460,288	387,363	5,531,017
構築物	3,417,975	9,022	11,566	3,415,432	2,373,134	160,593	1,042,297
車両運搬具	1,720,059	70,981	109,442	1,681,598	1,504,227	166,086	177,370
工具、器具及び備品	625,268	30,628	7,370	648,526	472,333	37,169	176,193
土地	12,378,573	270	144,957 (144,957)	12,233,886			12,233,886
建設仮勘定	31,796	12,767	44,564				
有形固定資産計	30,962,207	333,121	324,578 (144,957)	30,970,749	11,809,983	751,213	19,160,765
無形固定資産							
借地権	38,195		1,264	36,931			36,931
ソフトウェア	154,609	3,064	4,660	153,013	110,505	27,263	42,508
その他	47,337			47,337	20,857	2,336	26,480
無形固定資産計	240,143	3,064	5,924	237,283	131,362	29,600	105,920
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,196	4,778	8,800	10,172	26,002
賞与引当金	122,000	103,000	122,000		103,000
役員賞与引当金	14,200	9,650	13,900	300	9,650
役員退職慰労引当金	154,615	15,600	8,000		162,215

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの5,938千円、回収によるもの4,233千円であります。
2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、支給見込額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		8,036
預金の種類	当座預金	27
	普通預金	381,925
	定期預金	848,600
	計	1,230,552
合計		1,238,589

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカポリマー株式会社	12,363
サンシード株式会社	9,706
株式会社ハマイ	8,031
中本パックス株式会社	7,995
名糖株式会社	5,432
その他	23,019
合計	66,550

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	22,587
5月	22,324
6月	13,420
7月	6,237
8月	1,979
合計	66,550

c 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパンフーズ株式会社	120,688
伊藤忠食品株式会社	75,390
出光ユニテック株式会社	66,739
株式会社セガロジスティクスサービス	52,236
日本ペイント株式会社	46,851
その他	602,007
合計	963,913

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,048,268	9,956,407	10,040,762	963,913	91.2%	36.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	4,932
タイヤ	
用度品	3,677
その他	651
合計	9,261

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
南総総業株式会社	58,934
株式会社アーバンコーポレーション	22,223
株式会社新出光	13,650
株式会社晃運ルートサービス	11,777
有限会社吉川自動車工業	8,106
その他	249,099
合計	363,792

b 短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	一年内返済予定 長期借入金(千円)	長期借入金 (千円)	借入先別計 (千円)
株式会社千葉銀行	875,560	568,733	4,849,472	6,293,765
株式会社千葉興業銀行		158,076	1,303,233	1,461,309
株式会社商工組合中央金庫	1,126,300			1,126,300
銚子信用金庫	600,000			600,000
株式会社京葉銀行	38,300	87,916	85,503	211,719
株式会社みずほ銀行	100,000			100,000
全国地区通運事業協同組合	20,020	30,000		50,020
合計	2,760,180	844,725	6,238,208	9,843,113

固定負債

a 長期借入金

長期借入金については、流動負債 b 短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第100期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第100期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第101期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第101期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第101期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南総通運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南総通運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。